

別記様式（第5条関係）

No. 4250771

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_泉農林水産事務所
課長名	中村 道久

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	予備費(椎原財産区)		会計区分		20 椎原財産区特別会計	
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	94	—	12 — 53
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定			
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成			
事務事業の目的	効率的な予算運営					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	予算編成時予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足が生じた際に支出するもの。					
根拠法令、要綱等	地方自治法第217条、八代市予算規則第19条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
椎原財産区特別会計予算	業務の運営にあたり緊急かつ不測の事態が生じて、既存の予算に不足が生じた場合、財政課へ予備費の充用後、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
予算の執行にあたって、緊急かつ不測の事態に充てるため、予算枠を超えて財源を補填することにより、円滑な業務運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	0	100,000	100,000	100,000	100,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 予備費充用件数	件	計画	-	0	0	0	0
			実績	0	0	-	-	-
	② 予備費充用金額	円	計画	-	0	0	0	0
			実績	0	0	-	-	-
	③		計画	-				
実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 決算において予備費充用が不適当とされた件数	決算審査で指摘された件数	件	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	例外的に支出・補填される経費であり、効率的で計画的な財産運営を図るうえで必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	例外的に支出・補填される経費であり、効率的で計画的な財産運営を図るうえで必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	特別会計の運営を効率的に行ううえで必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	適正な予算執行を行っており、予備費を充用した案件はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	予備費の充用は、成果といった観点から見るべきものではない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	予備費は、民間委託等に馴染まない経費である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限度の事務執行にて行っているため削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	予備費は、受益者負担に馴染まない経費である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 予算編成時予測のできない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足が生じた際に必要であるため。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 適正な予算執行に努める。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250766

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部 泉農林水産事務所
課長名	中村 道久

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	久連子財産区一般管理事業		会計区分	19 久連子財産区特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	94	—	12 — 01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定			
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成			
事務事業の目的	久連子財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	久連子財産区財産管理のため、管理会及び財産の管理を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
土地、立木 久連子財産区所有財産(山林)	・電気料支払(民舞伝習館、防犯灯7基) 41,150円 ・報酬支払(財産区管理会 年2回開催 延べ12名) 70,800円 ・積立金(繰越金) 956,786円 ・積立金(基金利子) 5,314円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
久連子地区の活性化及び地域コミュニティの醸成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始時点からこれまでの状況変化等						
--------------------	--	--	--	--	--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,214,050	320,000	320,000	320,000	320,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	121,315	1,074,050	180,000	180,000	180,000	180,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	226,000	173,000	173,000	173,000	173,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	121,315	848,050	7,000	7,000	7,000	7,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 久連子財産区管理会の開催回数	回	計画	—	2	2	2	2	2
			実績	2	2	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 久連子財産区 管理会の出席 人数	出席人数(管理会委員数7 名、年2回開催)	人	計画	-	14	14	14	14	14
				実績	13	12	-	-	-	-
	② 久連子財産区 所有山林の面積	山林の面積(公募)	㎡	計画	-	1839743	1839743	1839743	1839743	1839743
				実績	1839743	1839743	-	-	-	-
	③ 久連子財産区 所有山林の蓄積	山林の推定蓄積	㎡	計画	-	5674	5753	5834	5916	5999
				実績	5596	5674	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならぬ。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	木材価格の低迷により、所有山林の手入れ等への意識が薄れている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならぬ。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	管理会の同意形成は必須事項である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	管理会の同意形成は必須事項である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区の管理・運営方法として、安価で効率的である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区管理会は1つの財産区に1つであるため、外の財産区との統合・連携は出来ない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限度の事務執行にて行っているため削減の余地がない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財産区の所有財産及び基金で運営を行っている。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 財産区の廃止については、管理会の意思決定が必要であり、市が単独で決定できるものではない。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
今後の運営方針、将来的な財産区の廃止などについて管理会と議論を行っていく。				
<b>改革改善による期待成果</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250767

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_泉農林水産事務所
課長名	中村 道久

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	久連子財産区財産造成事業		会計区分	19 久連子財産区特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	94	—	12 — 02
施策の体系 (八代市総計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定			
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成			
事務事業の目的	財産の付加価値化					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	境界確認立会時の賃金(1回5,000円)					
根拠法令、要綱等	なし					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
境界を定めたいとする隣接土地所有者	工事用地売買時等に隣接土地所有者と現地立会いを行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
境界を明確にすることで、境界紛争の防止を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	0	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	0	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
①	境界確認件数	件	計画	—	2	2	2	2	2
			実績	0	0	—	—	—	—
②			計画	—					
			実績			—	—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	—

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 境界確認件数	適正な土地の管理に向けた境界の明確化数	件	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	0	0	-	-	-	-
	② 境界確認延長	境界を確認した延長	m	計画	-	2000	2000	2000	2000	2000
				実績	0	0	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく ● 一部結びつく ● 結びつかない	境界立会いは、土地の売買時に境界紛争の防止を図るために必要な事務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない ● 少し薄れている ● 薄れている	木材価格の低迷により、所有山林の管理に対する意識が薄れてきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である ● あまり妥当でない ● 妥当でない	財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない ● 順調ではない	所有地が工事用地として計画されたときの事務であるため、主体的に成果目標を伸ばすことはできない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直すべき	境界立会いは、現地で境界を確認する単純な事務であり、現在以上の成果向上の見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	国土調査法における地籍調査が完了すれば、境界立会い事務は終了する。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いは出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直しが必要である	財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 財産区の廃止については、管理会の意思決定が必要であり、市が単独で決定出来るものではない。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の運営方針、将来的な財産区の廃止などについて管理会と議論を行っていく。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250769

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_泉農林水産事務所
課長名	中村 道久

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原財産区一般管理事業		会計区分	20 椎原財産区特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	94	—	12 — 51
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定			
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成			
事務事業の目的	椎原財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原財産区財産管理のため、管理会及び財産の管理を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
土地、立木 椎原財産区所有財産(山林)	・報酬支払(財産区管理会 年2回開催 延べ11名 64,900円 ・積立金(県営治山工事に伴う立木補償金) 223,300円 ・積立金(基金利子) 1,073円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
椎原地区の活性化及び地域コミュニティの醸成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始時点からこれまでの状況変化等						
--------------------	--	--	--	--	--	--

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	429,273	225,000	225,000	225,000	225,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	54,398	289,273	85,000	85,000	85,000	85,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	53,100	64,000	83,000	83,000	83,000	83,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,298	225,273	2,000	2,000	2,000	2,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 椎原財産区管理会の開催回数	回	計画	—	2	2	2	2	2
			実績	2	2	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 権原財産区管理会の出席人数	出席人数(管理会委員数7名、年2回開催)	人	計画	-	14	14	14	14	14
			実績	9	11	-	-	-	-
② 権原財産区所有山林の面積	山林の面積(公募)	㎡	計画	-	886621	886621	886621	886621	886621
			実績	886621	886621	-	-	-	-
③ 権原財産区所有山林の蓄積	山林の推定蓄積	㎡	計画	-	4176	4208	4267	4327	4387
			実績	4118	4150	-	-	-	-
④ 権原財産区所有山林の蓄積 山林の推定蓄積 ㎡ 計画 - 4176 4208 4267 4327 4387 実績 4118 4150 - - - -									
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならない。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	木材価格の低迷により、所有山林の手入れ等への意識が薄れている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならない。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	管理会の同意形成は必須事項である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	管理会の同意形成は必須事項である。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区の管理・運営方法として、安価で効率的である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区管理会は1つの財産区に1つであるため、外の財産区との統合・連携は出来ない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限度の事務執行にて行っているため削減の余地がない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財産区の所有財産及び基金で運営を行っている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 財産区の廃止については、管理会の意思決定が必要であり、市が単独で決定できるものではない。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の運営方針、将来的な財産区の廃止などについて管理会と議論を行っていく。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250770

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_泉農林水産事務所
課長名	中村 道久

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原財産区財産造成事業		会計区分	20 椎原財産区特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	94	—	12 — 52
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定			
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成			
事務事業の目的	財産の付加価値化					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	境界確認立会時の賃金(1回5,000円)					
根拠法令、要綱等	なし					
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 その他( )		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
境界を定めたいとする隣接土地所有者	工事用地売買時等に隣接土地所有者と現地立会いを行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
境界を明確にすることで、境界紛争の防止を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	0	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	0	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
①	境界確認件数	件	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	0	0	-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 境界確認件数	適正な土地の管理に向けた境界の明確化数	件	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	0	0	-	-	-	-
	② 境界確認延長	境界を確認した延長		計画	-	2000	2000	2000	2000	2000
				実績	0	0	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	境界立会いは、土地の売買時に境界紛争の防止を図るために必要な事務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	木材価格の低迷により、所有山林の管理に対する意識が薄れてきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	所有地が工事用地として計画されたときの事務であるため、主体的に成果目標を伸ばすことはできない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	境界立会いは、現地で境界を確認する単純な事務であり、現在以上の成果向上の見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国土調査法における地籍調査が完了すれば、境界立会い事務は終了する。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 財産区の廃止については、管理会の意思決定が必要であり、市が単独で決定出来るものではない。		
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>			
	今後の運営方針、将来的な財産区の廃止などについて管理会と議論を行っていく。			
<b>改革改善による期待成果</b>				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250768

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農林水産部_泉農林水産事務所
課長名	中村 道久

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	予備費(久連子財産区)		会計区分	19 久連子財産区特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	94	—	12 — 03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定			
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成			
事務事業の目的	効率的な予算運営					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	予算編成時予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足が生じた際に支出するもの。					
根拠法令、要綱等	地方自治法第217条、八代市予算規則第19条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
久連子財産区特別会計予算	業務の運営にあたり緊急かつ不測の事態が生じて、既存の予算に不足が生じた場合、財政課へ予備費の充用後、充用された経費を含んだ支出負担行為を行い、事務事業を実施していく。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
予算の執行にあたって、緊急かつ不測の事態に充てるため、予算枠を超えて財源を補填することにより、円滑な業務運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)			-	0	100,000	100,000	100,000	100,000	
	事業費(直接経費) (単位:円)			0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	
	財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	100,000	100,000	100,000	100,000
		一般財源 (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
	人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)			-	0	0	0	0	0		
正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	予備費充用件数	件	計画	-	0	0	0	0	
				実績	0	0	-	-	-	
	②	予備費充用金額	円	計画	-	0	0	0	0	
				実績	0	0	-	-	-	
	③			計画	-					
実績						-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 決算において予備費充用が不適当とされた件数	決算審査で指摘された件数	件	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	例外的に支出・補填される経費であり、効率的で計画的な財政運営を図るうえで必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	例外的に支出・補填される経費であり、効率的で計画的な財政運営を図るうえで必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	特別会計の運営を効率的に行ううえで必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	適正な予算執行を行っており、予備費を充用した案件はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	予備費の充用は、成果といった観点から見るべきものではない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	予備費は、民間委託等に馴染まない経費である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限度の事務執行にて行っているため削減の余地がない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	予備費は、受益者負担に馴染まない経費である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 予算編成時予測のできない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足が生じた際に必要であるため。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b> 適正な予算執行に努める。					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			